

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	887,423	1,058,934	2,227,348
経常利益 (千円)	63,713	69,140	176,195
四半期(当期)純利益 (千円)	56,930	50,861	156,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,633	52,762	156,154
純資産額 (千円)	1,245,581	1,371,198	1,346,102
総資産額 (千円)	2,109,022	2,420,416	2,766,822
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.36	11.04	33.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	56.6	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,689	176,832	346,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,918	125,905	85,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,591	72,563	25,115
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	736,153	852,208	873,845

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.84	5.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東欧及び中東地域の不安定な政治状況がグローバル経済に影響を与え、日本経済回復への足掛かりとなる為替市場、株式市場にも少なからず不安定要因を与える一方、国内では期初より実施された消費税率の改定により、個人消費はなおしばらく停滞すると予測される状況にあります。

当社グループの主力市場であります測量市場におきましては、消費税率改定ならびにWindowsXPサポート終了に伴うパソコンの入れ替え需要後の反動等が予想される環境でしたが、国ならびに地方公共団体による公共事業予算の積極的な前倒し執行や、設備投資に係る税制面の優遇政策の実施により、三次元計測機など新たな計測機を含め、測量機器を中心とした設備投資実施に向けた流れがうかがえる環境になりました。

こうした状況の中で当社グループは、主力製品「Wingシリーズ」と世界的ブランドのライカジオシステムズ株式会社（以下、ライカ）の最新計測機器を組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を進めてまいりました。また、政府が進める国土強靱化計画に伴う社会インフラの総点検事業の予算執行の進捗を受け、特に道路関係の点検業務に向けた高精度三次元システム（以下、MMS）の利活用の有用性が評価され、IT S業界が牽引する高精度三次元地図情報への具現化に向けた様々な実証実験の開始を受けた計測案件の受託が増加してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,058百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は71百万円（前年同期比8.3%増）となりました。一方、前連結会計年度は税務上の繰越欠損金を活用し、法人税等の負担が軽減されましたが、繰越欠損金がほぼ解消したことにより当連結会計年度の税負担が増加し、四半期純利益は50百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア 等
G空間ソリューション事業	MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア 等

セグメント別には、次のとおりであります。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、「WingNeo INFINITY Ver. 4」とライカの最新計測機器を組み合わせた、測量の観測業務をさらに効率化するソリューションの営業活動を強化するとともに、平成26年6月から8月にかけて「新しい三次元測量」をキーワードに全国各地で展開しました展示会「アイサンフェア2014」において「アイサンの誇るトータルソリューション」をご提案することで、多くのユーザー様からご成約を頂きました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は781百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は194百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、国土強靱化計画に伴う社会インフラの総点検事業の予算執行の進捗により計測受注が増加すると共に、「アイサンフェア2014」等の展示会においてもMMS実機を展示するなど、三次元計測に係る技術提案を進め、当社グループが保有する三次元計測技術の普及を進めてまいりました。また、IT S業界に向けては、名古屋大学及び当社グループを中心とした自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループ

であります「アーバンドライブWG」を設立し、自動運転技術の確立に向けた様々な実証実験を進めてまいりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は261百万円（前年同期比42.9%増）となりましたが、MMS事業の更なる拡大に向けて、事業基盤の整備を積極的に進めたことで、営業損失は5百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業の売上高は15百万円（前年同期比92.2%増）、営業損失は5百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して21百万円減少し、852百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は176百万円となり、前年同期より42百万円の支出増加となりました。これは主に、未払金の減少101百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は125百万円となり、前年同期より74百万円の支出増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出96百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は72百万円となり、前年同期より1百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額による支出27百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は81百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

変化の激しいIT業界において、最新OSとパソコンをバンドルしたビジネスモデルは、タブレットPC及びスマートフォンの飛躍的な台頭を受け大きな転換期を迎えております。ソフトウェアの運用におきましても「クラウド」モデルは市民権を確実に得始めている今日においては、当社グループが開発・販売するソフトウェアとソリューションも同様の転換期にある環境です。また、当社グループにおける主たる販売市場であります測量市場におきましても、従来型の公共事業ではこれまでと同様の経済効果を得る事は懐疑的であり、むしろ戦後復興から築いてきました道路・港湾・トンネルに代表される社会インフラの老朽化が加速度的に進む中、その維持管理において財政面を含めて適切な対応を施す方向性が強く求められております。

このような環境の中、販売部門におきましては、主力製品「WingNeo INFINITY（ウィングネオ インフィニティ）」の導入提案を進めるとともに、測量現場に求められる測量計測機器の取扱いも充実し、測量業務全体をトータルでサポートする事業展開を進めてまいります。また、高精度の三次元地図整備及び、MMS車両販売のG空間ソリューション事業におきましては、計測作業から収集したデータの解析、成果物の作成に至る一連の作業工程の強化を図ると共に、三次元データを効果的に処理するソフトウェアの開発を進め、さらに拡大すると見込まれるMMS事業の強化を目指してまいります。開発部門におきましては、主力製品の強化をはじめ、タブレット型の端末機器に向けた最適なソフトウェアの開発を進めてまいります。また、国産初の準天頂衛星みちびきを中心としたGNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）関連に係る研究をさらに進めてまいります。管理部門におきましては、様々な社内業務に係るIT化に向けた設備投資を実施し、間接業務の効率化を実現することで業務品質を高め、経営資源の効果的活用を実現する組織体を目指してまいります。

（6）資本の財源及び流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部の資金から検討を進め、必要に応じて金融機関による資金調達を行うこととしております。

（7）経営者の問題意識と今後の方針について

平成26年4月に実施された消費税率の引き上げの影響を受ける中で、政府の総合経済対策による景気下支えと引き続き国土強靱化計画に伴う社会インフラ点検事業における予算執行が進む明るい材料はあるものの、再度の消費税率

引き上げへの動きは景気動向に影響を与えると判断しております。こうした予測のもとで当社グループは、当事業年度を創業45周年の節目の事業年度と位置づけ、経営組織を再構築することで成長市場への本格的算入に向けた経営資源の選択と集中を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,699,600	-	520,840	-	558,490

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤清久	愛知県尾張旭市	1,504	32.01
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	350	7.44
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3丁目16-17	304	6.46
安藤和久	神奈川県海老名市	167	3.55
五味大輔	長野県松本市	130	2.76
坂本暢子	島根県雲南市	99	2.10
アイサンテクノロジー - 従業員持株会	名古屋市中区錦3丁目7番14号ATビル	91	1.94
柳澤哲二	神奈川県鎌倉市	78	1.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	77	1.64
梅田倫弘	東京都府中市	72	1.53
計	-	2,873	61.14

(注) 上記のほか、自己株式が92千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,600	46,066	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,699,600	-	-
総株主の議決権	-	46,066	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	-	92,500	1.96
計	-	92,500	-	92,500	1.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	柳澤 逸司	平成26年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,845	932,208
受取手形及び売掛金	654,751	396,761
商品及び製品	72,772	47,219
仕掛品	49,144	21,873
その他	60,298	59,739
貸倒引当金	2,600	2,060
流動資産合計	1,788,211	1,455,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,186	290,631
減価償却累計額	100,621	104,624
建物及び構築物(純額)	173,564	186,007
土地	341,789	341,789
リース資産	81,950	85,083
減価償却累計額	20,115	34,403
リース資産(純額)	61,834	50,679
建設仮勘定	44,365	-
その他	118,320	154,940
減価償却累計額	42,301	62,027
その他(純額)	76,019	92,912
有形固定資産合計	697,572	671,389
無形固定資産		
リース資産	1,035	214
その他	90,627	88,636
無形固定資産合計	91,663	88,850
投資その他の資産		
投資有価証券	28,695	32,629
その他	162,323	171,804
貸倒引当金	1,645	-
投資その他の資産合計	189,373	204,433
固定資産合計	978,610	964,673
資産合計	2,766,822	2,420,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,498	164,027
短期借入金	-	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	65,460
リース債務	38,826	31,185
前受金	137,882	185,182
未払法人税等	15,491	20,329
賞与引当金	17,416	43,313
その他	283,114	105,440
流動負債合計	986,309	654,939
固定負債		
社債	60,000	50,000
リース債務	49,887	41,217
長期借入金	194,320	170,040
退職給付に係る負債	117,332	121,092
繰延税金負債	1,458	2,195
その他	11,411	9,731
固定負債合計	434,410	394,278
負債合計	1,420,720	1,049,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	273,772	296,992
自己株式	12,349	12,373
株主資本合計	1,342,126	1,365,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,609	3,472
その他の包括利益累計額合計	1,609	3,472
少数株主持分	2,366	2,403
純資産合計	1,346,102	1,371,198
負債純資産合計	2,766,822	2,420,416

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	887,423	1,058,934
売上原価	357,538	483,167
売上総利益	529,885	575,766
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	162,546	166,755
退職給付費用	4,769	5,410
その他	296,438	331,968
販売費及び一般管理費合計	463,753	504,134
営業利益	66,131	71,632
営業外収益		
受取利息	689	837
消費税差額	473	218
その他	447	642
営業外収益合計	1,610	1,698
営業外費用		
支払利息	3,803	3,870
その他	224	320
営業外費用合計	4,028	4,190
経常利益	63,713	69,140
税金等調整前四半期純利益	63,713	69,140
法人税、住民税及び事業税	6,326	18,241
法人税等合計	6,326	18,241
少数株主損益調整前四半期純利益	57,387	50,898
少数株主利益	457	37
四半期純利益	56,930	50,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,387	50,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,753	1,863
その他の包括利益合計	1,753	1,863
四半期包括利益	55,633	52,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,176	52,725
少数株主に係る四半期包括利益	457	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,713	69,140
減価償却費	42,406	59,286
受取利息及び受取配当金	956	1,120
支払利息	3,803	3,870
売上債権の増減額(は増加)	518,223	257,990
たな卸資産の増減額(は増加)	13,220	52,823
仕入債務の増減額(は減少)	308,780	227,471
未払金の増減額(は減少)	18,087	101,276
賞与引当金の増減額(は減少)	1,596	25,896
前受金の増減額(は減少)	1,570	47,300
その他	48,812	6,739
小計	238,262	193,178
利息及び配当金の受取額	774	928
利息の支払額	3,878	3,891
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,467	13,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,689	176,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,933	96,190
無形固定資産の取得による支出	39,002	27,550
その他	18	2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,918	125,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,670	40,900
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	13,914	27,580
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,007	14,059
その他	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,591	72,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,180	21,636
現金及び現金同等物の期首残高	637,973	873,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	736,153	852,208

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	816,153千円	932,208千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	736,153	852,208

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,642	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	696,468	182,699	879,167	8,255	887,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	696,468	182,699	879,167	8,255	887,423
セグメント利益又は損失 ()	171,926	5,266	166,660	18,410	148,249

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,660
「その他」の区分の損失	18,410
全社費用(注)	82,118
四半期連結損益計算書の営業利益	66,131

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	781,969	261,099	1,043,069	15,865	1,058,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	781,969	261,099	1,043,069	15,865	1,058,934
セグメント利益又は損失 ()	194,619	5,247	189,372	5,307	184,064

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	189,372
「その他」の区分の損失	5,307
全社費用（注）	112,432
四半期連結損益計算書の営業利益	71,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円36銭	11円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	56,930	50,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,930	50,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,607	4,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 佳史 印

業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。